



# 特集 福島の復興と 長崎大学



2014年春、東日本大震災から早3年。

その間、長崎大学は多くの医療者を福島に派遣してきました。

放射線医療の最前線で蓄積してきたノウハウや実績を活かし、

福島の放射線医療をサポートするとともに、

住民への放射線リスクコミュニケーションの浸透をはかってきました。

いま、新たな展開が始まりつつあります。

※放射線リスクコミュニケーション…放射線についての健康リスクを、幅広い視点から考察し、私たちの生活にどのような影響があるかを正しく伝えて、それらを理解し合うこと。

## 帰ってきた山下教授が立ち上げた 福島復興支援タスクフォースとは？

昨年六月、長崎大学にひとつの組織ができました。その名は「福島復興支援タスクフォース」。タスクフォースとは、ある任務や目的のための組織のことです。立ち上げたのは、福島で被ばく医療の最前線で活躍し、長崎大学に復職した山下俊一副学長でした。

「福島の問題は、短期戦じゃない、長期戦なのです。私が福島にかけたのは福島第一原発事故の直後ですが、三月十九日には私と高村昇教授が福島県の放射線健康リスクアドバイザーに任命されました。福島県内各地で、混乱と混乱のなか、県民のみなさんの前に立ち放射線リスクコミュニケーションの講演活動が始まります。四カ月後には、県立福島医科大学（以下、福島医大）の副学長、福島県で行われる県民健康管理調査事業のセンター長も同時に引き受けることになり、意を決して福島に居を移しました」。

そのとき、チヨホー36号（二〇一一年七月発行）で震災特集を組み、先生にインタビューさせていただきました（長大HPからも閲覧可）。

「はい、でもそれからが大変でしたよ。センターは、早い話が放射線に関するトラブルシューターのようなもの。県民の健康調査のほかにコールセンターも備え、寝る暇もないフル稼働ですよ。しかしそれらを支えるには、福島医大だけでは圧倒的にマンパワーが不足していました。従来の病院業務にプラスしての事業で、劣悪な労働環境でみんなギリギリの状態。とても当事者の精神力だけではカバーできません。新たに医師や看護師、事務員などの人材をリクルートする、ハード面をふくめ組織全体を見直すなど、やるべきことがいっぱいありました。そこで、現地でやるべきこと、長崎に帰ってやるべきことを分けました。二年後に長大に帰ってきて最初に手をつけたのが、大学として福島を支援する応援団を作ること。それが、福島復興支援タスクフォースです」。

山下先生や高村先生の活動は、単に専門家である個人として応じたのではなく、長崎大学全体の支援のなかでの動きという位置づけですね。

「はい、長期戦ですから、初期の熱い想いや体験は薄れていくし、人は替わっていきます。そのなかでノウハウや次の災害のための備えなど、大学全体で情報共有しながら、復興支援を行うための仕組みです」。

## 三年間で訪れた変化と 福島で必要とされる力

原発事故に端を発した放射能の汚染問題はなかなか収束していませんが、三年という時間の経過のなかで、福島も状況も変化の兆しが見ら



# 山下俊一

Yamashita Shunichi  
Interview

長崎大学理事、副学長  
福島県立医科大学副学長

やましたしゅんいち。一九五二年長崎生まれ。原発事故後のチェルノブイリを一回以上訪れ、国際医療の最前線で力を尽くす。二〇〇五年より七年、WHO（世界保健機構）ジュネーブ本部で放射線プログラム専門科学官を務める。二〇一一年の原発事故後は福島県放射線健康リスク管理アドバイザーに就任。二年間福島で活躍後、昨年四月長崎大学に戻り、福島の応援団づくりに奮闘中。

# 福島 の未来を 継続的に

# 支援する組織を 長崎大学に作りたい

れますね。

「一般の人々の気持ちの落ち着き方も、人口動態でわかりますよ。直後は六万人以上が県外に出ましたが、その一部が戻ってきています。そんななか、長崎大病院の放射線医療に携わっていた医師たちや看護師が、数名、福島医大に移って活躍してくれています（P10）。福島医大は事故当初、入学辞退者が十名以上出るような状況だったのですが、今では逆に入学希望者や研修医が増えました。みなさん、困難のなかでも学びたいという強い意志がある。人材育成は大きな使命です。また川内村という、原発に近いものの放射線数値が比較的小さくて人が戻り始めている村には、高村先生が放射線調査で何度も訪れ、信頼関係を築いて長大の拠点を作ることができました（P5）。これは大きい！ 拠点があ

ることで多くの事業が推進しやすくなります。つまり、長崎大学は二つの

の現地拠点とつながることができたのです。最前線で復興のモデルと注目されている川内村と、地域医療の砦であり放射線医療の人材育成をする福島医大。タスクフォースでは、この二つとリンクしながら、現場のニーズに対応できるプランを練り上げていきます」。

## 垣根を越えて広がる輪 新たな取り組みを模索

昨年、改組して研究所となった長崎大学原爆後障害医療研究所（以下原研）でも、共同利用や共同研究の公募が始まりました。

「これは広く全国の研究者から申請されたもので、昨年度採択された十三の課題のなかにも、福島関連が七つ入っています。本年度は四十三の申請のうち福島関連は八つ。心強いことです」。また、福島大学でも新たな拠点整

備が始まったそうですね。これにも長崎大学が関わっているのでしょうか。

「はい、福島大学は新たに『環境放射線研究所』を設立します。福島県の環境汚染を測定し、全国に正しく情報を伝えていく先端研究拠点です。五部門十六分野の体制で、河川、森林、海洋などの放射線汚染の変化を測定するのですが、IAEA（国際原子力機関）といった国際組織をはじめ、国内外の大学や研究機関、研究者の共同利用を視野に入れ、ゼロからのスタートです。日本からは、東京海洋大学や放射線医学総合研究所とともに、長崎大学も参画することになりました。我々は医療のプロですから、環境の変化が人の健康にどう影響を及ぼすか、そのリスク評価に関わります。測定評価対象である川内村では、すでに土壌やキノコのサンプルの収集、測定が始まっています。一連の調査には、今後長崎大学の環境科学部が加わることもありえます」。

福島の復興と長崎大学の取り組み		FUKUSHIMA & NAGASAKI 2011→2014	
2011年3月11日	東日本大震災発生	2011年12月	高村教授ら、川内村で放射線測定開始
3月12日	長崎大病院 緊急医療チームDMAT出動	2012年 5月	福島医大と長崎大学が研修医交換へ
3月14日	水産学部の「長崎丸」被災地に向けて出港	9月	歯学部小山助教による摂食・嚥下ケア講習会、南相馬で開始
3月15日	福島第一原発水素爆発	2013年 3月	「放射線Q&A」を1万部制作、福島の自治体に配布
	長崎大学も含まれた緊急放射線医療チーム (REMAT) が福島医大を拠点に活動開始	4月	山下教授、長崎大学に復職、福島復興担当副学長へ 川内村に長崎大学拠点が誕生
3月19日	山下、高村両教授が福島県放射線健康リスクアドバイザーに任命される	5月	福島避難者への内部被ばく検査開始
4月 1日	空洞化する南相馬市に長崎大学医療支援チーム第一陣派遣	7月	川内村で保健学科による健康サポーター養成講座開始
		11月	川内村で教育学部などによる復興子ども教室開始